

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,046,565,051	4,079,799,006	△ 33,233,955
有形固定資産	3,044,523,231	3,074,976,491	△ 30,453,260
土地	1,370,192,956	1,370,192,956	0
建物及び建物附属設備	1,512,894,546	1,544,705,749	△ 31,811,203
構築物	49,230,678	54,817,716	△ 5,587,038
教育研究用機器備品	40,590,916	49,998,106	△ 9,407,190
管理用機器備品	26,391,703	10,456,421	15,935,282
図書	43,745,490	42,756,883	988,607
車両	1,476,942	2,048,660	△ 571,718
特定資産	295,194,546	295,032,222	162,324
退職給与引当特定資産	70,000,000	70,032,222	△ 32,222
減価償却引当特定資産	225,194,546	225,000,000	194,546
その他の固定資産	706,847,274	709,790,293	△ 2,943,019
保証金	570,000	570,000	0
ソフトウェア	3,125,320	5,635,867	△ 2,510,547
商標権	1	1	0
有価証券	603,151,953	603,584,425	△ 432,472
定期預金（支払資金以外）	100,000,000	100,000,000	0
流動資産	1,113,818,434	916,784,954	197,033,480
現金預金	1,055,978,200	863,512,102	192,466,098
未収入金	12,131,326	5,254,460	6,876,866
修学旅行費預り資産	44,450,928	47,150,000	△ 2,699,072
前払金	1,257,980	868,392	389,588
資産の部合計	5,160,383,485	4,996,583,960	163,799,525

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	141,946,355	145,931,426	△	3,985,071
長期借入金	112,050,000	124,500,000	△	12,450,000
退職給与引当金	23,890,355	21,431,426		2,458,929
長期未払金	6,006,000	0		6,006,000
流動負債	159,978,235	147,265,221		12,713,014
一年以内返済の長期借入金	12,450,000	12,450,000		0
未払金	23,019,943	15,263,228		7,756,715
前受金	45,320,000	53,550,000	△	8,230,000
預り金	34,737,364	18,851,993		15,885,371
修学旅行費預り金	44,450,928	47,150,000	△	2,699,072
修学旅行費預り金/1年生	39,950,000	0		39,950,000
修学旅行費預り金/2年生	4,500,928	47,150,000	△	42,649,072
負債の部合計	301,924,590	293,196,647		8,727,943
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	5,412,300,774	5,335,651,606		76,649,168
第1号基本金	4,825,829,984	4,749,180,816		76,649,168
第2号基本金	520,470,790	520,470,790		0
第4号基本金	66,000,000	66,000,000		0
繰越収支差額	△ 553,841,879	△ 632,264,293		78,422,414
翌年度繰越収支差額	△ 553,841,879	△ 632,264,293		78,422,414
純資産の部合計	4,858,458,895	4,703,387,313		155,071,582
負債及び純資産の部合計	5,160,383,485	4,996,583,960		163,799,525

注記 1. 重要な会計方針

①引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額から公益財団法人大阪府私学総連合会よりの交付金145,633,467円を控除した23,890,355円を計上している。

②その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法

評価方法

移動平均法

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他の経過項目については期首・期末残高を相殺の上表示している。

・給食代収入その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支については総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,913,987,914円

4. 徴収不能引当金 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

566,022,956円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 135,806,482円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

①有価証券の時価情報

別紙

②関連当事者との注記

別紙